自主的な共済存続を

新保険業法の適用除外を求め国会要請行動

署名1万9千筆余を提出
国会議員の理解広げる活動

全国保険医団体連合会は11月30日、休保制度などを守り、各団体が会員のために長年にわたり健全に運営してきた自主的な共済を存続させるため、新保険業法の適用除外とすることを求めて国会要請行動を実施、請願署名1万9958筆余を提出した。

保団連・協会の適用除外の要求に理解が広がり、与野党の20人を超える衆・参両院の国会議員が署名を引き受けた。また、前日29日には、保団連も参加する「共済の今日と未来を考える懇話会」による、自主共済を新保険業法の適用除外とすることを求める国会要請行動が行われ、衆参両院の金融委員を中心に理解と賛同を広げた。

冨岡勉衆院議員（医師・自民）への要請で住江憲勇会長は、新保険業法はいわゆる「ニセ共済」の被害から国民を守ることが本来の趣旨であり、保団連や知的障害者互助会など健全に運営されている共済までも規制・監督の対象とするのは問題と強調。休保制度が今日に至るまで、地域医療を担う開業医にとって重要な役割を果たしてきた実態からも新保険業法の適用除外とすべきだと強く要請した。これに対し冨岡議員は、「前向きに検討させてもらいたい」とし、要請に一定の理解を見せた。

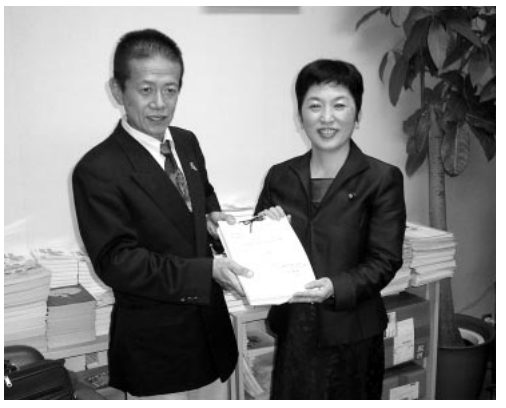
また同日行った、広津素子衆院議員（自民）への要請では、「共済と保険は異なり、そうしたことから法律の整備も必要ではないか」、「今後、自主的な共済をどのように継続させるかよく研究したい」との前向きの姿勢が示された。

辻泰弘参院議員（民主）への要請では、「政府に修正を迫るために研究したい」と応じた。

三日月大造（民主）、佐々木憲昭（共産）両衆議院議員、大門実紀史参議院議員（共産）への要請では、各議員が、休保制度が地域医療に果たす役割に理解を表明し、要請団を激励した。

木原稔衆院議員（自民）への要請では休保制度の役割を評価する態度を表明し、「役所の行き過ぎを政治の力で戻さなければならない」と理解を示し、要請団を激励した。

広津議員（右）に要請する住江保団連会長と森明彦保団連理事



福島議員（右）に要請する森明彦保団連理事

「共済の今日と未来を考える懇話会」が国会行動

11月29日、「共済の今日と未来を考える懇話会」（保団連、全日本民医連、全国商工団体連合会、日本勤労者山岳連盟などで構成）は衆・参両院の金融委員などに対して要請行動を行った。

要請に参加した森明彦保団連理事は、自主共済を新保険業法から適用除外することを求める要請と署名の提出を行った。

広津素子衆院議員（自民）、福島瑞穂参院議員（社民党党首）への要請に対して、両議員は請願署名の紹介議員となることを引き受け、適用除外などの実現に向けて前向きに検討する旨答えた。

また、福島議員は、貸金業法の改定により、NPOバンクも規制強化される中で自主共済と似た困難に直面しており、非営利活動に対する業法規制の問題では、ともに連帯していく可能性があることを示唆した。

今臨時国会で自主共済規制問題を委員会で取り上げ、山本金融担当大臣から「検討する」旨の答弁を引き出した馬渕澄夫衆院議員（民主）は、同日の「懇話会」の打ち合せに参加し、激励の挨拶を行った。

また、佐々木憲昭衆院議員・大門実紀史参院議員（共産）からも激励が寄せられるなど、与野党議員から「懇話会」の運動に対する幅広い理解と支持が広がっている。

この日の「懇話会」国会行動では、与野党議員の中に適用除外を求める訴えや要求への理解が前国会からさらに広がっているなどの感想が相次いで出された。また、PTA安全互助会や知的障害者互助会、NPO法人の共済など制度存続のための金融庁や国会議員への要請行動や、制度共済や労働組合などの団体でも共済を守るための運動や認識が広がってきていること、愛知、大阪、兵庫、広島などで地域版「懇話会」などの共闘組織の結成や協力が広がり始めていること等の報告があった。最後に、こうした運動の広がりに確信を持って運動を広げていくことを打ち合せた。

今後、保団連、「懇話会」では、適用除外を実現するため、超党派による議員立法を展望して引き続き運動を大きく広げることにしている。

女性医師の労働環境改善へ

女性部、厚労省・国会議員と学習会

開催挨拶する橋本東京女子医科大学名誉教授

12月6日、衆議院内で、女性医師の働く環境整備のための国会内勉強会が開催された。

新年度予算概算要求の「病院内保育所運営事業」、「医師再就業支援事業」について、厚労省の説明と意見交換をすることが目的で、保団連女性部板井八重子部長、東京女子医科大学名誉教授橋本葉子氏（前女医会会長）、大澤真木子東京女子医科大学小児科主任教授、小田泰子日本女医会会長が呼びかけ人となって開かれた。阿部俊子、木原稔、冨岡勉、小宮山洋子、高橋千鶴子、石井いく子各国会議員と議員秘書らをふくめ32人が参加した。

勉強会では、「院内保育所があっても入れない、復帰したくても受け入れてくれる保育所がない」などの実態や、「再就業支援には講習会だけではなく、実習も含めたサポートが必要だ」などの意見が出された。また、医師不足で病院勤務医の過酷な労働実態を考慮した予算措置にしてほしいと要望があった。

これに対して、厚労省は、「働ける環境をつくらなければということは認識している」としたが、「病院勤務医数は日本全体では減っていない」との立場を示した。

保団連では、今後も女性医師団体などと連携して、女性医師の労働環境改善に向けた取り組みを行っていく。

無駄な投資の時代は去りました
MindTalk
アガペのソリューションがお手伝い致します　近隣のユーザー見学可能
▶優れた機能搭載
▶熟練されたトレーニング
▶徹底したコストダウンに成功
▶既存のPCも使用可
Mind Talk
▶万全な保守体制（月曜～土曜）
▶Win＆Mac混在可
▶小規模から大規模の院内ネットワーク対応
※イラストは㈱エム・ピー・シー社製
■診療所向システム ■中小病院システム（200床未満） ■画像管理システム（画像ファイリングシステム～DICOM）
電子カルテ開発から10年。今では全国にユーザーを獲得　※東京都中小企業経営革新支援法認定
＜開発元＞ 株式会社アガペ　〒160-0023 東京都新宿区西新宿5-4-13-3A　TEL.03-5352-0339　FAX.03-5352-0650
サポートセンター　0120-39-5564　資料請求先　www.agape.co.jp　代理店募集！

AD
電子カルテ選びで迷っていませんか？
アップルドクターは豊富な実績と高い技術力により貴院に最適なシステムをご提案いたします。
■往診でも使える電子カルテ
■ORCAと接続できる電子カルテ
■レセプトー体型電子カルテ
■レセプトシステム（アーチャンレセプト）
株式会社アップルドクター
本社：〒859-3213 長崎県佐世保市権常寺町405-8
TEL：（0956）26-5300　FAX：（0956）26-5601
サンプル版アクセスの案内　弊社ホームページでサンプル版をお試し頂けます。
http://www.apple-doctor.co.jp/
まずは、資料・サンプルをご請求下さい。
お知らせ　平成17年12月末をもちまして、インターネット型電子カルテのレンタルご使用お申込みの受付を終了させて頂きます。